

#### [4] 石油精製業

1 2 / 1 1    1 3 / 1 2    ◎ 伸び率 10%以上    ● 伸び率 0~▲10%  
: 天気図:    ●    ◎    ○ 伸び率 0~10%    ● 伸び率 ▲10%以下

##### 1. 企業経営動向

###### (1) 需給

###### ・燃料油内需量 (単位: 千KL)

	ガソリン	ナフサ	灯油	軽油	重油計	燃料油計
12年度(実績)	58,372	47,686	29,917	41,745	60,882	243,211
前年同期比(%)	102.0	99.3	99.9	96.0	97.2	98.9
13年度(見通し)	59,443	46,136	30,460	41,306	61,514	243,514
前年同期比(%)	101.8	96.7	101.8	98.9	101.0	100.1

【平成12年度(実績)は前年度比▲1.1%と減少。これは、ガソリンは自動車保有台数の堅調な伸びに加え、夏場の猛暑によるカーエアコン使用増により増加したが、電力用C重油が石油以外の石炭、LNG火力等非石油系燃料発電の稼働が増加したことにより減少したこと等による。】

###### ・燃料油生産量 (単位: 千KL)

	ガソリン	ナフサ	灯油	軽油	重油計	燃料油計
12年度(実績)	56,989	18,144	28,453	42,256	68,699	225,095
前年同期比(%)	101.0	101.0	105.3	95.7	100.3	100.1

###### ・燃料油在庫量 (単位: 千KL)

	ガソリン	ナフサ	灯油	軽油	重油計	燃料油計
13年3月末(実績)	2,328	2,207	2,434	1839	3,218	12,719
前年同期比(%)	98.7	114.2	135.1	118.6	108.9	113.3

(出所: 経済産業省 エネルギー生産・需給統計、石油市場動向調査委員会資料)

###### (2) 設備稼働 (平成13年3月末現在)

- ・常圧蒸留設備 (許可ベース能力): 527万B/D
- ・同 稼働率: 79.1% (前年同期比: 2.1ポイント増)

###### (3) 企業収益

###### 12年度 (実績見込み: 石油精製・元売27社)

売上高	17兆4,258億円	経常利益	2,199億円	当期利益	707億円
(前年同期比)	117.9%		161.3%		—

【平成12年度決算(実績見込み: 石油精製・元売27社)については、原油価格上昇分の製品価格への転嫁が進んだことに加え、物流部門の合理化、早期退職優遇制度の活用等による人員削減を通じた販管費の削減、更に棚卸資産(主として原油等)の評価方法の変更等により、経常利益は2,199億円(前年同期比+836億円, 161.3%増)と大幅に増加。このような各社における収益状況の改善に伴い、金融商品時価会計基準等、新会計基準の採用に伴い多額の特別損失が計上されたものの、当期利益は707億円(前年同期比+815億円)と黒字化した。】

###### 13年度 (見通し: 石油精製・元売主要5社)

売上高	10兆500億円	経常利益	1,180億円	当期利益	495億円
(前年同期比)	99.2%		87.1%		125.3%

###### (4) 財務 (石油精製・元売主要5社)

借入金残高 (平成12年度末実績見込み) については、2兆2,595億円と前年同期比▲3,016億円 (同 ▲11.8%) の減少となっている。

## 2. 設備投資動向

### (1) 設備投資の推移

・石油産業の設備投資は、昭和62年度から順次実施されてきた精製設備許可の弾力化、SS建設等の規制緩和等に加え、内需拡大とも相俟って平成元年度3千億円台から平成7年度には5千億円台へと推移してきた。

しかし、平成8年度以降は減少を続け、平成12年度（実績見込み）には1千億円台にまで減少している。

・これは、製品市況の低迷による収益悪化に伴う設備投資案件の見直しにより、投資が既存設備の維持補修、更新等に止まり、全体として抑制傾向にあることによるものと考えられる。

### (2) 平成13年度の設備投資計画（12-13共通回答企業35社）

・平成13年度の設備投資計画については、引き続き既存設備の維持補修、更新等を基本とし、全体的には抑制傾向にあるが、製油所部門において軽油の超低硫黄化に対応するための軽油脱硫設備に係る投資、流通施設部門においてセルフSS化に向けた投資が計画されていることから、平成12年度（実績見込み）に比べ、53.6%増の1,589億円を見込んでいる。

・情報化投資については、管理部門の効率化、生産の効率化等を中心に行われているが、今後（3～5年後）の見通しについては、ほぼ横這いを見込んでいる企業が大半となっている。

## 3. 長期資金調達・運用動向

・設備投資所要資金については、ほとんどの企業が内部資金の範囲内で手当するよう計画されており、資金調達については借入金を返済し、有利子負債の圧縮を図る傾向にある。

（グラフ1：設備投資の前年比の推移）

